別添1

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の記載要領に従って記入してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．提案書の下中央にページを入れてください。

４．ページ数が多くなる場合には、必要に応じて目次を作成してください。

５．提出時には、本ページ（提案書作成上の注意）及び青字を削除してください。

６．応募区分「ドローン航路の開発」（委託-研究開発枠）のみ提案をする場合は、併せて「ドローン航路の実証」（助成枠）部分についても「自社投資」で実施いただきますので、自社投資で実施する研究開発内容、計画等について、別途、本別添1様式及び別添3-2の案内に従って作成し、「ドローン航路の開発」の提案書に参考資料として添付の上、ご提出ください。  
なお、この場合、「自社投資」で実施する内容は提案審査の対象外ですが、「ドローン航路の開発」（委託-研究開発枠）の採択審査における参考情報として活用させていただきます。

７．応募区分「インフラ管理ＤＸの開発」（委託-研究開発枠）のみ提案をする場合は、併せて「インフラ管理ＤＸの実証」（助成枠）部分についても「自社投資」で実施いただきますので、自社投資で実施する研究開発内容、計画等について、別途、本別添1様式及び別添3-2の案内に従って作成し、「インフラ管理ＤＸの開発」の提案書に参考資料として添付の上、ご提出ください。  
なお、この場合、「自社投資」で実施する内容は提案審査の対象外ですが、「インフラ管理ＤＸの開発」（委託-研究開発枠）の採択審査における参考情報として活用させていただきます。

（提案書記載例）

■複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。（相互協力先がある場合）相互協力先の分は不要です。

※ 相互協力先とは、他の研究開発提案との横連携などで協力関係にある機関を意味します。

[表　紙]

「デジタルライフライン整備事業」に対する提案書

2025年○○月○○日

■公募要領にある応募区分の以下いずれかを「デジタルライフライン整備事業／」の後に記載し、更にスラッシュの後に任意のテーマ名を記載してください。

（A） ドローン航路

（A-1,2,3） ドローン航路の開発

（A-4） ドローン航路の実証

（B） インフラ管理ＤＸ

（B-1,2） インフラ管理ＤＸの開発

（B-3） インフラ管理ＤＸの実証

（C-1） 自動運転サービス支援道の開発（一般道）

（C-2） 自動運転サービス支援道の開発（高速道）

（D） 奥能登版デジタルライフライン

（E） デジタルライフライン整備の推進に係る調査及びプロジェクトマネジメントオフィス事業

（F） ＯＤＳ－ＲＡＭセマンティクスレイヤ

（記載例） デジタルライフライン整備事業／ドローン航路の開発／●●●●●●　（●●●●●●は任意のテーマ名）

■共同提案の場合、同一のテーマ名としてください。

■（相互協力先がある場合）相互協力先と同一のテーマ名である必要はありません。

　　※ 相互協力先とは、他の研究開発提案との横連携などで協力関係にある機関を意味します。

研究開発テーマ名

（記載例）デジタルライフライン整備事業／公募要領の応募区分のいずれか／●●●●●●

上記の件について貴機構の事業を実施したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）

会社名　　○○○○○株式会社（法人番号）

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

※　日中連絡がつく連絡先を記載

　　　　　E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード(10桁） |  |

[本文]

「デジタルライフライン整備事業」に対する提案書

2025年○月○日

■複数事業者で提案する場合は併記してください。

（相互協力先がある場合）相互協力先の分は不要です。

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

■表紙と同一のテーマ名を記載してください。

研究開発テーマ名

（記載例）デジタルライフライン整備事業／公募要領の応募区分のいずれか／●●●●●●

■調査事業枠（応募区分：デジタルライフライン整備の推進に係る調査及びプロジェクトマネジメントオフィス事業）に係る提案内容を記載する際は、以降の“研究開発”という記載は、“調査”や“PMO業務”等に読み替えて、ご記載ください。

（※PMO: プロジェクトマネジメントオフィス）

1. 研究開発の内容、目標及び計画

（1）研究開発の目的

【記載要領】

* 実施方針、公募要領等の本事業の狙い、要件等を示している文書、及び背景となる経済状況、社会状況を踏まえた上で、本提案の目的や意義を具体的かつ簡潔に記載してください。

（2）研究開発の概要

【記載要領】

* 「（4）研究開発の内容」の概要を簡潔に記載してください。

（3）研究開発の目標

①目標

【記載要領】

* 実施方針の目標及び公募要領中に記載のアウトプット目標等を踏まえ、本提案全体で実現したい目標について、KGI※１・KPI※２として記載してください。KGIを複数設定しても問題ありません。KGI・KPIは、基本的には、事業期間内の目標となります。
* なお、「（4）研究開発の内容」の各項目は、このKGI・KPIを達成するための各要素となる想定です。整合するよう論理的に記載ください。（事業内容の各項目の最終目標とKPIが共通となっても構いません）

※１　Key Goal Indicator（重要目標達成指標）の略。研究開発項目別の最終目標を達成するため

に設定するもの。可能な限り、社会価値及び経済価値が検証可能なよう定量的に設定をお

願いします。

※２　Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。最終目標を達成するための各開発

項目や開発プロセスが適切に実行され、達成されたかという度合いを評価するために複数設

定する指標。KGIと同様に、可能な限り、定量的に設定をお願いします。

（記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| KGI | KPI |
| * 「●●●●システム」の実現に向けて、データやシステムの信頼性を高めるためのシステム面の在り方を検討し、その実現に向けた技術開発や検証等が行えている | * 現状以上の効率（数値目標：●●％）で適切にデータのやり取りができる●●●●システムを構築 * データ連携システムにより従来以上の業務効率化を実証（効率化：●●％） * 今後の機能拡張や、標準化方針について整理 * 今後の多地域展開（●地域）も見据えた運営主体の条件、運営方法を整理 |
| 目標設定の理由・根拠 | |
| * ●●●・・・・ | * ●●●・・・・ |

②目標設定根拠

* 本研究開発の目標が国内外の既存技術の性能や競争相手の性能と比較して優位であることを客観性のある数値で説明する等により、前項の目標の妥当性を明示してください。
* 自社の技術だけでなく、従来技術や他社技術も性能等が向上していくことを考慮に入れたうえで、本研究開発技術が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。
* 当該技術の世界における競争力についてRA（Run After）、DH（Dead Heat）、LD（Leading）で記載してください。
* また、別添3-1、3-2に記載する事業化計画/企業計画と整合する形で記載してください。

競合技術、既存技術との比較表（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術名称 | ベンチマーク時期 | 年月 | 性能①  （○○） | 性能②  （○○） | 品質・機能等の強み | コスト(/y) | 全体市場規模 | 獲得市場規模 | 市場シェア | 総合評価（LD、DH、RA） |
| 提案技術  （技術の名称） | 本技術（現状） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(事業終了時） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(実用化時点） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| A社〇〇技術（競合技術の名称） | 本技術（現状） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| C社〇〇技術（既存技術） | 本技術（現状） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | 20\*\*/\* |  |  |  |  |  |  |  |  |

（4）研究開発の内容

【記載要領】

* 「（3）研究開発の目標」で定めたKGI・KPIの達成に向けた取組を、抜け/漏れなく、かつ具体的に記載してください。
* 記載例のように研究開発の内容を項目立てし、項目毎に実施主体を明記してください。再委託先等がある場合は、再委託先等についても明記してください。
* 目標については、現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明し、この目標が妥当であることを記載してください（「△△△△が可能になる。」、「○○について△△以上にする。」「○○個以上について△△する。」、その他、可能な限り具体的な表現により記載）。
* 目標の設定根拠も簡潔に記載してください。
* 国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。
* 当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。

【記載例】

　① △△△△の研究開発

　　①-1 △△△△の調査　（○○株式会社）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（2025年度目標）・・・・・・・

・目標の設定理由・根拠：・・・・・

　①-2 △△△△の研究開発　（○○大学）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（2025年度目標）・・・・・・・

・目標の設定理由・根拠：・・・・・

　② ××××の研究開発

　②-1 ××××の研究開発　（□□株式会社）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（2025年度目標）・・・・・・・

・目標の設定理由・根拠：・・・・・

　②-2 ××××の研究開発　（□□大学）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（2025年度目標）・・・・・・・

・目標の設定理由・根拠：・・・・・

（5）実施計画

【記載要領】

上記「（4）研究開発の内容」の開発スケジュールについて、線表で記載してください。

なお、本事業の成果を高めるため、本事業の位置付け、事業の意義・目的等を初期の段階から国内外に積極的に発信し、事業実施段階において得られた成果も含め、関係者への浸透を図り、将来の利用者を巻き込んでいくことが重要です。事業の実施にあたり、研究開発と並行して情報発信を戦略的に推進するため、事業内容（意義、研究開発内容、成果等）の国内外への情報発信スケジュールも記載してください。(プレスリリース・記者説明会、ワークショップ、セミナー発表、国際展示会等への出展等)

また、何らかの国内外への情報発信を実施する場合は、別添2-1,2-2：項目別明細表中にフォーマットに従い、アウトリーチ活動費／出展関係費、出展物・コンテンツ作成費等一式等の名称で、一定規模の経費を計上下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 2025年度 | | | |
| 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| ①-1 △△の調査  ①-2 △△の研究開発  ②-1 ××の研究開発  ②-2 ××の研究開発  および  上記の情報発信 |  |  |  |  |

（6）2025年度研究開発の加速提案（対象：応募区分A～D、E-3、F）

【記載要領】

* 公募要領中「１．（3）事業内容」のアウトプット目標及びその先で期待されるアウトカム目標（実用化・事業化等の社会実装等）について、より高い目標達成や効率的な目標達成、社会実装の規模拡大や前倒し実現に資するものや、デジタルライフライン全国総合整備計画の下で民間独自での継続的な本事業成果の普及実現に向けて重要な追加的研究開発、調査等の加速提案を行う場合は、当該内容を記載してください。
* 記載に当たっては、加速提案に係る①研究開発の目標、②研究開発内容、③実施計画（研究開発線表）、④研究開発実施により得られる効果、⑤2025年度事業（既存提案）との関係性、⑥実施体制（2025年度事業から変更がある場合のみ。なお、実施体制変更の必要性についても説明すること）を記載ください。加速提案に係る予算額は「5．予算の概算／(1) 全期間総括表・(2) 法人毎の予算明細表」欄に記載ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 2025年度 | | | |
| 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| ①-1 △△の調査  ①-2 △△の研究開発  ②-1 ××の研究開発  ②-2 ××の研究開発  および  上記の情報発信 |  |  |  |  |

（7）2026年度研究開発の提案　※応募区分Fの提案およびA-4/B-3の自社投資実施は対象外

【記載要領】

* 本公募技術詳細に記載の内容以外で2025年度事業の延長線上で実施することが有意義（例えば、システムの高度化テーマや成果普及に資するテーマなど）と考える開発内容を記載してください。
* 記載にあたっては、①研究開発の目標、②研究開発内容、③実施計画（研究開発線表）、④研究開発実施により得られる効果、⑤2025年度事業との関係性、⑥実施体制（2025年度事業から変更がある場合のみ。なお、実施体制変更の必要性についても説明すること）を記載ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 2026年度 | | | |
| 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| ①-1 △△の調査  ①-2 △△の研究開発  ②-1 ××の研究開発  ②-2 ××の研究開発  および  上記の情報発信 |  |  |  |  |

2．研究開発成果の実用化・事業化に向けた計画

（1）実用化・事業化を行う製品・サービス等の概要　※応募区分Eの提案は対象外

【記載要領】

* 研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画※、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力及び戦略等につき、概要を記載してください。

実用化・事業化する計画において、本研究開発成果に自社の開発技術・保有技術等を組み合わせる計画がある場合には、当該競争領域の概要と組み合わせることにより得られる効果についても記載してください。

* 詳細は、委託事業者（研究開発枠）は「研究開発成果の事業化計画書」（別添3-1）、助成事業者は「企業化計画書」（別添3-2）に記載してください。（研究開発終了後には、NEDOが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）

※ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。

1. 公募の際の提案書に、その時点での事業化計画を記載していただきます。
2. 本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、NEDOの本プロジェクト担当部に変更内容を提出していただきます。
3. どのような変更を行う場合にNEDOに説明する必要があるか、別途NEDOと協議していただく場合があります。

* 複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとに別添3-1、3-2を作成ください。また、共同で提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、「企業等名」のみ記載いただいた資料をアップロードいただき（非公開とする内容は記載不要）、NEDO担当者からの提案書受理メールの受領後、当該メール送付者に非公開とする情報も記載した別添3-1、3-2の送付をお願いいたします。なお、送付の際は、件名を「【申請受付番号】\_別添3の送付」としてください。
* 共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出していただいても構いません。この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。
* 大学等の研究機関は、当該プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。

【記載例】

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

詳細は別添3-1、3-2の通り。

（2）自社事業へのシナジー効果　※応募区分Eの提案は対象外

【記載要領】

* 本提案（協調領域）の実用化により、自社事業とのシナジー効果が期待できる場合、その内容を説明してください。

（3）我が国の経済活性化への貢献　※応募区分Eの提案は対象外

【記載要領】

* 本提案の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに貢献するかについて、バックデータ※も含め、具体的に説明してください。

※上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）

3．実施体制

（1）研究開発統括責任者候補等

【記載要領】

* 「研究開発統括責任者候補」とは、本提案の代表となる研究員（1名）を指します。記載例の通りに記載してください。必要があれば、BA、SA、DoAあるいはDeAと兼任とすることは可能です。
* 本提案書の実施者からBA、SA、DoAあるいはDeAを出すことになっている場合は、同様に、記載例の通りに記載してください。
* なお、「研究開発統括責任者候補」及び2-2の「研究開発責任者」の研究経歴を（別添4）に記載していただきます。

【記載例】

（研究開発統括責任者候補）

所属・役職　○○ 氏名　○○　○○

　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

（アーキテクト候補）※BA、SA、DoAあるいはDeA

所属・役職　○○ 氏名　○○　○○

　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

（2）管理者

【記載要領】

* 管理者は機関毎に記載してください（再委託先等を含む）。
* 研究開発責任者とは、本業務を遂行する際の責任者です。本業務の遂行を管理し、各種文書の提出等を行います。「研究開発統括責任者候補」と同一人物でも構いません。
* 経理責任者とは、経費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。
* 事務担当窓口とは、本事業の窓口となる人です。研究開発責任者等と同一人物でも構いません。

【記載例】

　（●●株式会社）

研究開発責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

　　経理責任者　　　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

事務担当窓口　　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

　（●●大学）

研究開発責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

　　経理責任者　　　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

事務担当窓口　　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

（3）実施体制図

【記載要領】

* 本研究開発の実施体制について、以下のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記載してください。
* 相互協力先がある場合は相互協力先も含めて、機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載してください。  
  ※ 相互協力先とは、他の研究開発提案との横連携などで協力関係にある機関を意味します。

【記載例・委託事業の場合】

【再委託先】

△△△株式会社

・研究実施場所：△△△

【委託先】

○○○株式会社

・研究実施場所：●●●

（○○○○を再委託）

NEDO

□□大学（国立大学法人）

・研究実施場所：■■■

【相互協力先】

（○○○○を再委託）

国立研究開発法人▽▽▽

・研究実施場所：▼▼▼

（○○○について相互協力）

【記載例・助成事業の場合】

【委託先】

△△△株式会社

・研究実施場所：△△△

【助成先】

○○○株式会社

・研究実施場所：●●●

（○○○○を委託）

NEDO

□□大学（国立大学法人）

・研究実施場所：■■■

【相互協力先】

（○○○○を委託）

国立研究開発法人▽▽▽

・研究実施場所：▼▼▼

（○○○について相互協力）

【記載要領】

* 企業の場合（再委託先等を含む）は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は、以下の（参考1）の定義を参照してください。
* 会計監査人が設置されている場合は、公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の定義は、以下の（参考2）を参照してください。
* 会計監査人の設置がない場合は"なし"と記入してください。
* 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

【記載例】

　【体制一覧】（企業（再委託先等を含む）の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１ | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１　直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

（参考1）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種  ※1 | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※2 | ※3 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|  |
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |  |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |  |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |  |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・提案時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注1）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考2）会計監査人の定義

　　　　　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

（4）研究実施場所

【記載要領】

* 提案された研究開発を実施する場所、及びその場所を選定した理由を記載してください。

【記載例】

研究実施場所①：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

研究実施場所②：△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

4．当該技術又は関連技術の研究開発実績

（1）当該提案に有用な研究開発実績

【記載要領】

* 提案者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての機関（再委託先等を含む）を対象として記載してください。
* 国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、及び本研究開発に携わる必要性を明記してください。

【記載例】

（○○株式会社）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（□□大学）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（2）当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

【記載要領】

* 本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況とその用途を記載してください。保有予定の設備等については、自費で購入予定のもののみ記載してください。

【記載例】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容  （使用目的・仕様等を記載してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

5．予算の概算

(1) 全期間総括表

【記載要領】

* 研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。提案予定の研究開発項目等とその実施期間に合わせて、委託あるいは助成の表を選択して記載してください。
* 委託の表の再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2025年度 | 加速提案 | 2026年度 |
| 1. ●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| 合計（1.＋ 2.） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成先名 | 委託先名・共同研究先名 | 2025年度 | 加速提案 | 2026年度 |
| 1. ●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| うち委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| うち共同研究 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. ★★株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) |  | (\*\*,\*\*\*) |
| 合計（1.＋ 2.） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ＊助成金の額 | | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |

＜＊助成率○/○＞

(2) 法人毎の予算明細表　※応募区分A-4/B-3の自社投資実施は対象外

【記載要領】

* 委託事業者は別添2-1、助成事業者は別添2-2の項目別明細表を作成してください。
* 再委託先等についても作成してください。
* 別添2-1、2-2の項目別明細表は2025年度、加速提案（有る場合のみ）、2026年度をそれぞれ作成してください。
* この提案書には記載例のような1文を入れてください。

【記載例】

別添2-1、2-2の通り。

(3) 高外注費比率に係る必要性の説明

【記載要領】

・委託先／助成先執行予算総額（※）に対する外注費の比率が5割を超える場合、外注元機関毎に、以下の表を作成ください。

※委託先／助成先提案予算総額のうち、委託先における再委託予算、あるいは助成先における委託費を除いたもの。

【記載例】

|  |  |
| --- | --- |
| 外注元 | ●●●・・・株式会社 |
| 年度別外注先（候補）の名称と外注内容 | （2025年度）   1. ●●●…に係る分析   外注先候補：○○株式会社、○○株式会社  外注内容：●●●………   1. ●●●…ソフトウェア製作   ・・・  （2026年度）   1. ●●●…の製作   外注先候補：○○株式会社、○○株式会社  外注内容：●●●………   1. ●●●…に係る動画制作   ・・・ |
| 年度別の外注予定額総額と委託先／助成先執行予算総額に対する外注予定額総額の割合 | 2025年度　　　　　円（　　　％）  2026年度　　　　　円（　　　％） |
| 外注を行う必要性、合理的理由 | ・委託先／助成先自らが当該業務を実施できない理由／適当でない理由  ・委託先／助成先自らが実施する場合よりも外注により実施する方が効率的・効果的であることの説明  を含め、外注を行う必要性や豪履歴理由等を記載すること。  ※外注元企業のグループ企業（子会社や関連会社）や親会社・出資元企業であることのみを選定理由とすることは認められません。 |
| 備考 |  |

6．類似の研究開発及び研究費の応募・受け入れ状況

（1）現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

【記載要領】

* 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度/事業名、テーマ名、事業の概要、本提案との差異等を説明してください（再委託先等として実施している事業も含みます）。
* 該当がない場合には、「該当なし」と記載してください（「該当なし」の場合、表は削除してください）。

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度/事業の名称 | ○○○○年度××開発・実証補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 実施期間 | 年　月　日　～　　年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発 |
| 公的資金・補助金額  （提案者が受ける額） | ○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円） |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳しく、明瞭に記述してください。 |
| 本提案との差異 | 本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。  ※重複がある提案中又は提案予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、NEDOへその旨連絡ください。 |

（2）現に実施している自己資金による類似の研究開発

【記載要領】

* 本提案の研究開発と並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、本提案の研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。該当がない場合には、「該当なし」と記載してください。（再委託先等が実施している自社研究も含めてください）

（3）その他の研究費の応募・受入状況

【記載要領】

* 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（以下、「指針」という）に基づき、応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために、研究開発統括責任者候補及び各法人の研究開発責任者（再委託先・共同実施先分も含む）について必要な情報を求めることとしています。
* 研究開発統括責任者候補及び各法人の研究開発責任者（再委託先・共同実施先含む）が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の公的資金以外のその他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの※。）の状況（配分者名、制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート）を【記載例】に沿って、記入してください。

※「その他の研究費」の範囲は、「指針」において「所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く」とされています。民間企業については、会社法第５条において、会社がその事業としてする行為及びその事業のためにする行為は商行為とする、と規定されています。従って、民間企業同士の共同研究や受託開発などは商行為に該当し、指針における「その他研究費」には含まれません。また、民間企業が社債・株式を発行して、証券市場を通じて調達した資金や、銀行などの金融機関からの借り入れで調達した資金も、「その他研究費」には含まれません。

* ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき、NEDOや採択審査委員、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に情報開示が困難な場合など、やむを得ない事情により具体的な記載が難しい場合は、エフォートのみ提出でも可能です。この場合においても必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
* 研究開発統括責任者候補及び各法人の研究開発責任者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を【記載例】に沿って、記入してください。
* 研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、研究開発統括責任者候補及び各法人の研究開発責任者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に報告をしている旨の誓約を【記載例】に沿って、記入してください。
* 記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。
* 公募要領に記載の「「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除」も併せてご参照ください。

【記載例】

①研究開発統括責任者候補：○○株式会社　○○　○○（氏名）

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| ○○企業（日本） | △△に関する共同研究 | 契約中 | 2023年4月  －2025年3月 | 000,000千円 | 10 |
| ○○財団（日本） | ××事業/△△の開発 | 申請 | 2021年4月  －2025年3月 | 000,000千円 | 10 |
| ××株式会社  （米国） | ■■の要素技術開発 | 契約中 | 2018年4月  －2023年3月 | 000,000千円 | 20 |
| ― | ― | ― | ― | ― | 15 |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| ○×研究所 | 主任研究員 |
| ○○大学 | 名誉教授 |
| ××株式会社 | 顧問 |

【誓約】

「○○株式会社　○○　○○（氏名）」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

②研究開発責任者：△△大学　○○　○○（氏名）

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究  期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| ○○企業（日本） | △△に関する共同研究 | 契約中 | 2023年4月  －2025年3月 | 000,000千円 | 10 |
| ○○財団（日本） | ××事業/△△の開発 | 申請 | 2021年4月  －2025年3月 | 000,000千円 | 10 |
| ××株式会社  （米国） | ■■の要素技術開発 | 契約中 | 2018年4月  －2023年3月 | 000,000千円 | 20 |
| ― | ― | ― | ― | ― | 15 |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| ○×研究所 | 主任研究員 |
| ○○大学 | 名誉教授 |
| ××株式会社 | 顧問 |

【誓約】

「△△大学　○○　○○（氏名）」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

③研究開発責任者：□□研究所　○○　○○（氏名）

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究  期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| ○○企業（日本） | △△に関する共同研究 | 契約中 | 2023年4月  －2025年3月 | 000,000千円 | 10 |
| ○○財団（日本） | ××事業/△△の開発 | 申請 | 2021年4月  －2025年3月 | 000,000千円 | 10 |
| ××株式会社  （米国） | ■■の要素技術開発 | 契約中 | 2018年4月  －2023年3月 | 000,000千円 | 20 |
| ― | ― | ― | ― | ― | 15 |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| ○×研究所 | 主任研究員 |
| ○○大学 | 名誉教授 |
| ××株式会社 | 顧問 |

【誓約】

「△△大学　○○　○○（氏名）」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

7．その他

（1）契約に関する合意　※応募区分A-4/B-3（助成枠）及びA-4/B-3の自社投資実施の提案は対象外

【記載要領】

* 【記載例】の青字部分を書き換えてください。
* 共同提案の場合は、冒頭の『「●●●●株式会社　□□□□（代表者氏名）」は、』の部分を、『「●●●●株式会社　□□□□（代表者氏名）」、「▲▲▲▲株式会社　△△△△（代表者氏名）」及び「▼▼▼▼株式会社　▽▽▽▽（代表者氏名）」は、』として、共同提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。

【記載例】

　「●●●●株式会社　□□□□（表紙に記載の法人としての代表者氏名）」は、本研究開発テーマ「△△△△△△△△」の契約に際して、NEDOから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

（2）本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認

【記載要領】

* 公募要領の「７．留意事項」中の「特許出願の非公開に関する制度の留意点」に記載の通り、特許出願の非公開に関する制度を考慮し、記載・添付する技術情報の取扱いにご注意下さい。提案書及びその他提出書類中の技術情報の記載について確認をした後、【記載例】の文章を必ず記載してください。
* なお、これにより、提案の内容を十分に説明できない場合には、「対象となる技術内容について別途説明を希望する。」旨を併せてご記載ください。

【記載例】

　本提案書及びその他提出資料中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報については記載されていません。

（委託事業用様式）

再委託理由及びその内容

委託事業において、再委託先等（再委託先、共同実施先等）がある場合は、再委託先等毎に再委託等を行う合理的理由（＝本公募要領で”再委託”で実施することを指定されているため、といった内容ではなく、委託先よりも再委託先が実施する方が効率的・効果的である等の理由）、再委託等される業務を履行する能力、再委託額等、委託の額に占める各年度の再委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する再委託費の割合）等を記載してください。

なお、再委託経費（複数者に再委託する場合は、複数者への再委託費の合計）は原則として再委託経費は全体の50 %未満です。（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する再委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません。）再委託先・共同実施先が無い場合、「該当無し」と記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託元 |  |
| 再委託先の名称 | ○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授 |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | 委託先よりも再委託先が実施する方が効率的・効果的である点や、連名契約とした場合と比べて効率が高い理由等を記載すること。 |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 2025年度　　　　　円（　　　％）  2026年度　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は再委託先等毎に作成してください。

（助成事業用様式）

委託理由及びその内容

助成事業において、委託先等（委託先、共同実施先等）がある場合は、委託先等毎に委託等を行う合理的理由、委託等される業務を履行する能力、委託額、助成対象費用の総額に占める各年度の委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する再委託費の割合）等を記載してください。

なお、委託経費（複数者に委託する場合は、複数者への委託費の合計）は原則として全体の50 %未満です。（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する再委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません。）委託先・共同実施先が無い場合、「該当無し」と記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 委託元 |  |
| 委託先の名称 | ○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授 |
| 委託先の住所等 |  |
| 委託を行う合理的理由 | 連名交付による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。 |
| 委託を行う業務範囲 |  |
| 委託予定金額と助成対象費用の総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 2025年度　　　　　円（　　　％）  2026年度　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は委託先等毎に作成してください。